



2023・2024・2025 年度

岡山県設備投資計画調査

設備投資は全体で3年ぶりに増加
- 化学を筆頭に製造業が牽引 -

・調査要領	1 ~ 2
・調査結果の概要		
1 . 2023 年度設備投資実績	2
2 . 2024 年度設備投資計画	2 ~ 3
3 . 2025 年度設備投資計画	3
付 表	4 ~ 8

2024年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話 : 086 - 227 - 4311

住所 : 岡山市北区中山下1 - 8 - 45
(NTTクレド岡山ビル12階)

・調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2024年6月25日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は301社である。

	全企業（全国）	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,270社	2,872社	172社
回答企業数(B)	5,373社	1,643社	146社
回答率(B)/(A)	58.0%	57.2%	84.9%

資本金10億円以上 = 大企業、10億円未満 = 中堅企業、とする

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数301社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
2022 年6月	翌年度計画		
2023 年6月	当年度計画	翌年度計画	
2024 年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2025 年6月		実績	当年度計画
2026 年6月			実績

．調査結果の概要

1 ．2023年度設備投資実績

2023年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で0.8%の減少となった。

製造業(+6.7%)は、半導体関連の需要に対応した能力増強投資があった化学、半導体の供給不足が解消し生産台数が回復した自動車で増加、大規模改修がピークアウトした鉄鋼で減少したものの、全体では増加となった。

非製造業(-22.7%)は、前年度に商業施設整備の完了した運輸、食品工場や店舗新設の完了した卸売・小売、データセンター増設が完了した通信・情報などで減少となった。

中国地方について県別に見ると岡山県は減少、島根県、山口県、広島県、鳥取県で増加した。

全国：+7.4%、中国地方：+12.5%

広島：+13.0%、山口：+18.1%、鳥取：+11.4%、島根：+22.1%、岡山：0.8%

2 ．2024年度設備投資計画

(1)概要

2024年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で12.9%の増加となる。

製造業(+15.8%)は、化学、その他の製造業、自動車などが牽引し、増加となる。

非製造業(+6.9%)は、サービス、卸売・小売で増加、通信・情報などで減少するものの、全体では増加となる。

中国地方について県別に見ると、鳥取県、広島県、岡山県、山口県で増加、島根県で減少となる。

全国：+20.6%、中国地方：+13.6%

広島：+28.1%、山口：+6.5%、鳥取：+43.2%、島根：21.5%、岡山：+12.9%

(2)業種別動向

製造業（前年度比15.8%増）

化学	学	：工場や研究棟の新設、カーボンニュートラル対応があることから4年連続、また、大幅増となる。
(25.0%	30.9%) 19.1%
その他の製造業	業	：コロナ後の需要増に対応するための工場増設などがあることから2年連続の増加となる
(18.6%	28.8%) **
自動車	車	：次世代車対応などの能力増強、工場新設があることから2年連続の増加となる。
(27.6%	18.5%) 11.8%
石油	油	：維持補修投資などが継続することから2年連続の増加となる。
(65.0%	25.1%) **

非製造業（前年度比6.9%増）

サピス	ス	：ホテル新設が続くことから2年連続の大幅増となる。
(136.5%	171.7%) 3.5%
運輸	輸	：倉庫新設はあるも、一部の不動産投資のピークアウトなどにより減少。
(48.0%	22.2%) 6.2%
卸売・小売	売	：物流センター新設、店舗の新設やリニューアルがあることから増加となる。
(21.0%	5.8%) 10.7%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2023年度
2024年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比（一部秘匿あり）を示す。

3. 2025年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（ 38.7%）、非製造業（ 27.4%）となり、全産業では 35.4 と減少する。

以上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡 山 県 (％)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2024年度 構成比
全 産 業	21.5	▲ 22.0	▲ 0.8	12.9	▲ 35.4	100.0
製 造 業	31.6	▲ 30.4	6.7	15.8	▲ 38.7	69.3
非 製 造 業	▲ 14.4	23.1	▲ 22.7	6.9	▲ 27.4	30.7

② 中 国 地 方 (％)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2024年度 構成比
全 産 業	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	13.6	▲ 20.8	100.0
製 造 業	9.6	▲ 14.4	14.2	11.8	▲ 15.3	71.8
非 製 造 業	▲ 27.4	12.1	9.6	18.6	▲ 32.6	28.2

③ 全 国 (％)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2024年度 構成比
全 産 業	▲ 4.2	10.0	7.4	20.6	▲ 10.1	100.0
製 造 業	1.8	10.8	13.2	23.1	▲ 6.2	35.1
非 製 造 業	▲ 7.1	9.5	4.6	19.2	▲ 12.1	64.9

④ 中国地方県別 (％)

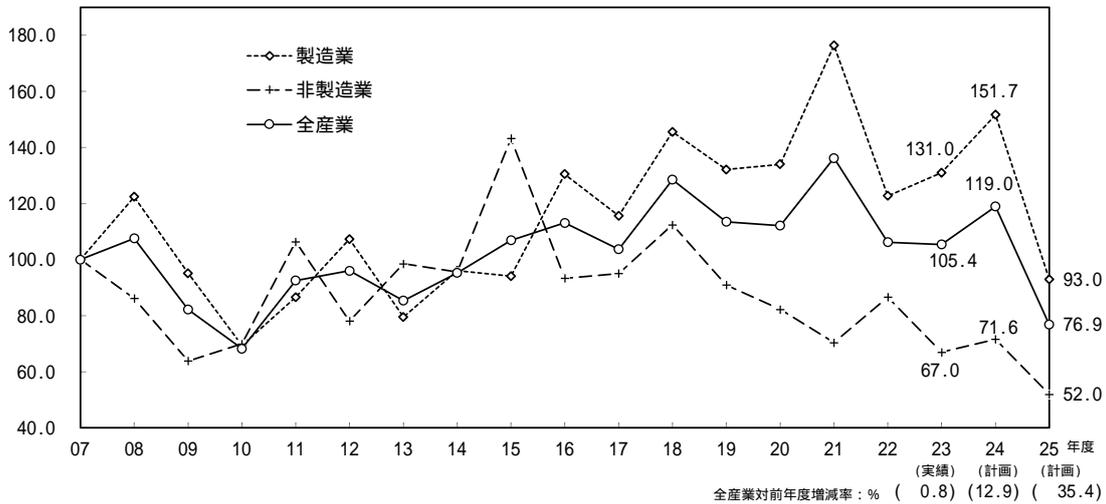
	2023年度 全産業	2024年度		2024年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡 山 県	▲ 0.8	12.9	15.8	6.9	18.8
広 島 県	13.0	28.1	33.1	18.6	37.4
山 口 県	18.1	6.5	3.5	19.9	35.3
鳥 取 県	11.4	43.2	▲ 2.8	112.7	3.2
島 根 県	22.1	▲ 21.5	▲ 26.6	▲ 1.2	5.3

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

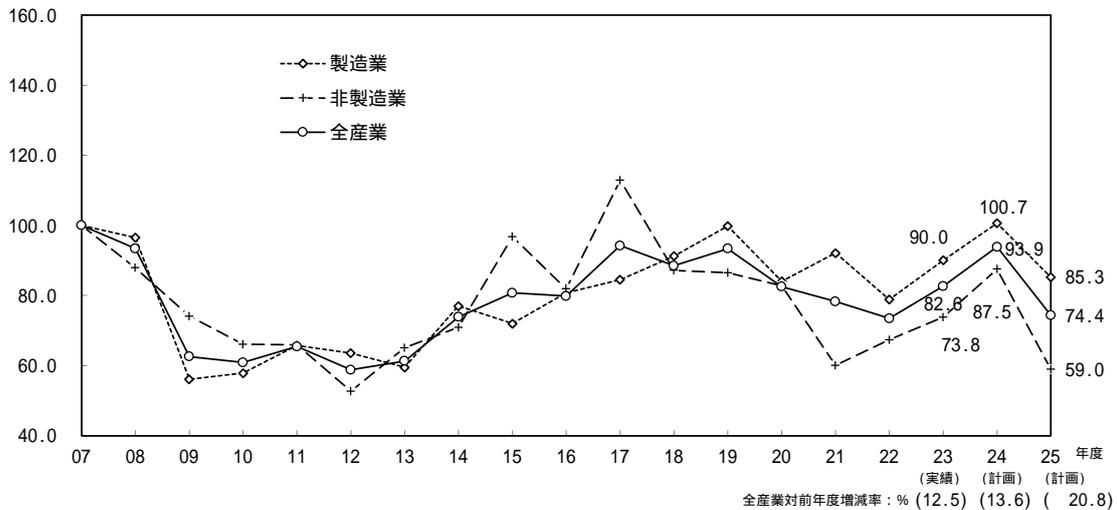
(%)

	2023年度(実績)			2024年度(計画)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	0.8	6.7	22.7	12.9	15.8	6.9
資本金10億円以上	0.9	4.0	17.6	13.1	15.4	4.5
資本金10億円未満	4.8	18.2	26.0	12.8	16.3	8.0

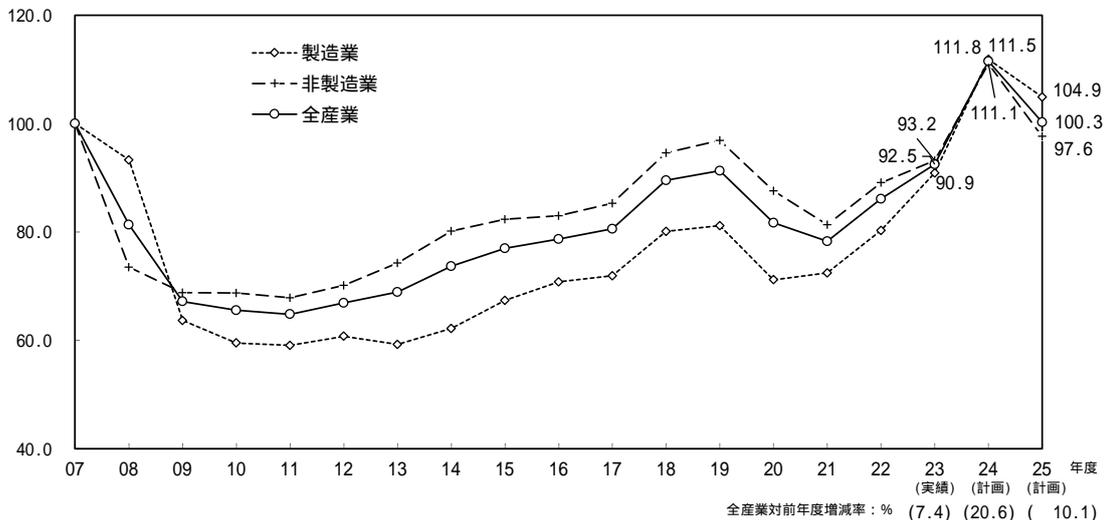
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2007年度=100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -



(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表5】 岡山県 2023・2024・2025年度設備投資動向明細

(億円、%)

	2022・2023年度対比(社数297)				2023・2024年度対比(社数301)				2024・2025年度対比(社数178)					
	22年度実績		23年度実績		24年度計画		24/23		23年度実績		24年度計画		25/24	
	22年度実績	23年度実績	23/22	寄与度	23年度実績	24年度計画	24/23	寄与度	23年度実績	24年度計画	24年度計画	25年度計画	25/24	構成比
全産業	1,777	1,764	0.8	0.8	1,093	1,235	12.9	12.9	1,093	1,235	100.0	100.0	35.4	100.0
製造業	1,327	1,416	6.7	5.0	739	856	15.8	10.7	739	856	67.6	69.3	38.7	70.7
食品	18	21	15.1	0.2	44	43	2.3	0.1	44	43	4.0	3.5	22.1	1.9
繊維	55	42	22.7	0.7	43	33	22.7	0.9	43	33	3.9	2.7	87.7	3.9
紙・パルプ	12	35	184.5	1.3	35	22	36.3	1.1	35	22	3.2	1.8	-	-
化学	284	355	25.0	4.0	180	236	30.9	5.1	180	236	16.5	19.1	49.8	21.8
石油	39	64	65.0	1.4	**	**	25.1	1.5	**	**	**	**	33.5	**
窯業・土石	5	6	7.8	0.0	7	8	27.1	0.2	7	8	0.6	0.7	13.4	0.3
鉄鋼	584	550	5.9	1.9	16	8	48.7	0.7	16	8	1.5	0.7	2.6	0.1
非鉄金属	8	11	40.4	0.2	11	16	49.3	0.5	11	16	1.0	1.3	17.4	1.3
一般機械	48	38	19.3	0.5	38	49	28.0	1.0	38	49	3.5	4.0	62.1	3.0
電気機械	61	53	12.9	0.4	59	60	1.0	0.1	59	60	5.4	4.9	76.4	3.1
精密機械	13	6	56.0	0.4	6	9	50.9	0.3	6	9	0.5	0.7	1.1	**
輸送用機械	112	131	17.0	1.1	131	155	18.6	2.2	131	155	12.0	12.6	59.8	9.0
自動車	96	123	27.6	1.5	123	145	18.5	2.1	123	145	11.2	11.8	68.3	8.0
その他の製造業	88	105	18.6	0.9	**	**	28.8	2.8	**	**	**	**	51.2	14.3
非製造業	450	348	22.7	5.7	354	378	6.9	2.2	354	378	32.4	30.7	27.4	29.3
建設	8	7	12.1	0.1	11	19	75.6	0.7	11	19	1.0	1.5	5.6	1.6
卸売・小売	149	117	21.0	1.8	125	132	5.8	0.7	125	132	11.4	10.7	77.8	7.0
不動産	9	14	50.1	0.3	14	20	41.2	0.5	14	20	1.3	1.6	67.6	2.3
運輸	121	63	48.0	3.3	98	76	22.2	2.0	98	76	8.9	6.2	20.3	4.6
電力・ガス	83	69	16.2	0.8	49	50	2.4	0.1	49	50	4.4	4.0	41.4	6.7
通信・情報	63	41	35.7	1.3	41	36	11.0	0.4	41	36	3.7	2.9	107.3	2.8
リース	0	0	150.0	0.0	0	0	47.5	0.0	0	0	0.0	0.0	76.2	0.0
サービス	15	34	136.5	1.1	16	43	171.7	2.5	16	43	1.4	3.5	87.0	4.0
その他の非製造業	**	**	34.8	0.0	**	**	104.3	0.1	**	**	**	**	4.2	**

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度構成減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業: 金属製品、出版印刷、ゴム、その他の製造業、その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他の非製造業

3. 統計表中、「***」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数が一つのため「その他の製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	23.9
	2019年度	43.6	12.6	11.7
	2020年度	24.2	8.9	1.2
	2021年度	32.5	2.4	21.5
	2022年度	19.6	21.1	22.0
	2023年度	10.9	0.4	0.8
	2024年度	4.6	12.9	
	2025年度	35.4		
製造業	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	25.9
	2019年度	59.9	12.9	9.2
	2020年度	25.2	20.4	1.4
	2021年度	26.7	5.6	31.6
	2022年度	11.1	27.5	30.4
	2023年度	7.2	9.2	6.7
	2024年度	3.7	15.8	
	2025年度	38.7		
非製造業	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	11.8	19.1
	2020年度	21.4	25.5	9.6
	2021年度	41.8	14.0	14.4
	2022年度	33.6	8.4	23.1
	2023年度	23.1	12.8	22.7
	2024年度	17.6	6.9	
	2025年度	27.4		

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。